

## 第1回別府市公共施設再編計画検討委員会 議事録

日時：平成 28 年 8 月 30 日（火）10 時 00～12 時 00 分

会場：別府市役所 4 階 4F-3 会議室

出席者：【別府市公共施設再編計画検討委員会委員】

福谷委員、井上委員、波多野委員、河野委員、幸委員、笠木委員

【事務局（公民連携室）】

企画部長、公民連携室室長 外 3 名

【公共施設再編計画策定支援業務受託者】

㈱三菱総合研究所 2 名

### 1. 開 会 省略

### 2. 別府市公共施設再編計画検討委員会設置要綱について

（事務局説明） 省略

（質疑応答） なし

（協議結果） 設置要綱第 4 条 2 項の規定により委員長に福谷委員、副委員長に井上委員を定める

### 3. 議 題

#### （1）別府市公共施設の現状と課題について

（事務局説明）

省略

（質疑応答）

副委員長：人口の推移が棒グラフで示されているが、平成 24 年度で急に増えている。この要因は何か。

事務局：市民課のデータを使っている。法改正により平成 24 年度より外国人登録者数を、住民基本台帳の人口に含むようになったので、増えている。

委員：施設の維持管理費用の削減のところで「管理マニュアルを施設管理者に配布」と書いているが、施設管理者とは具体的に？

事務局：各施設の所管課である。

委員：自分の施設を削減ということになるとモチベーションが上がらないのでは。

- 事務局 : 所管課は事務分担上の管理者ということになる。モチベーションは確かに生まれにくいと思う。これまでバランスシートを見るという習慣がなかった。どれだけのコストが運営にかかっているか、というコスト感覚がなかったのが問題である。
- 副委員長 : 指定管理者制度を導入している施設、直営の施設それぞれがある。その割合がわかると知恵の出しようがある。
- 事務局 : 直営の施設はあまり残っていない。施設の大部分は指定管理者制度に移行している。
- 副委員長 : 指定管理者制度に経費削減のモチベーションを与えることも意義がある。
- 事務局 : 受益者負担を考慮した利用料金制度が有効と思われる。ただ、5年間という短期的視点での運営にならざるを得ないので、現状では徹底したコスト管理はできていないように思う。
- 委員 : 既に指定管理者制度を導入している施設も、本委員会の検討対象か。
- 事務局 : 指定管理施設も検討対象である。
- 委員 : 施設所管課が、必ず管理運営をしなければならないのか。
- 事務局 : 施設管理については、専任の課が公共施設の管理部門として全体を管理し、施設所管課が運営するという分業体制もあろうかと考えている。所管課が安全性を担保するということは当然の前提だが、コスト管理という視点が必要である。
- 委員長 : 指定管理者に中長期的視点のもと、コスト管理をさせるというのは並大抵ではない。
- 委員 : ある民間の会社で、各事業部門のベストの提案を通した結果、倒産しかけた経験がある。利用と管理の部門を分けたら、しっかりとした管理ができ、会社を建てなおすことができた。組織内で状況を『見える化』することが重要。良いものをつくろうとするとコストがかかる。利用者と管理者は分けるということが重要である。
- 事務局 : コスト管理は冷徹に見ることが必要。安全管理はこれまでできてきたが、コスト管理はできてこなかった。
- 委員長 : 人口推計についてはどうか。マクロとミクロでは『ずれ』があるように思う。  
(昨年実施した) アンケートについては、一市民が答えるにはやや難しい内容でなかったか。目標設定や、削減の期間についてなど、市民が理解した上で答えているのか疑問が残る。  
こういったことで計画の正当性を担保できるのか。
- 委員 : 資料を事前に見て、一番わからないところは『30年間で30%コストを削減する』目標のところであった。考え方がわかりにくい。記述の内容や、市の取組みの方向性については理解できる。30年間で、長いか短いか、その感覚がわかりづらい。  
正確に内容を理解しての回答ではないと思う。
- 委員長 : 他自治体では、そのような目標設定にしている例が多いのか。
- 受託者 : 大体そのような目標設定になる。実際に減らすとなると30%は膨大な数字である。実際に数字を積み上げて簡単な数字ではないことがわかる。中長期的取組が必須となる。

- 副委員長 : 利用者は市民に限らない。耐震性の確保も重要な視点。旅館ホテルも耐震化が課題になっている。別府は観光都市なので、市民目線も大事だが、観光資源としての視点も必要なのでは。
- 委員長 : 強靱な施設をつくれば、観光集客へのアピールにもなる。
- 副委員長 : 耐震性がない民間施設も多い中で、耐震性もアピールの材料となるのでは。
- 委員長 : アンケート結果で児童福祉関連施設の利用が少ない要因は？
- 委員 : 児童福祉関連施設とは、どういったものが該当するのか。
- 委員 : そもそも 20 代、30 代の回答者、サンプル数が少ないのが要因では。
- 事務局 : そのとおりである。子育て世代の回答が少なかったのが要因。
- 事務局 : 目標設定については、市民に浸透していないという実感はある。今後、合意形成をしっかりとってはかっていきたい。また今年度、施設利用者アンケートも実施しており、温泉利用者などの意見も聞ける。次回または次々回委員会にて、報告できる予定。

## (2) 別府市公共施設再編計画（案）について

### (事務局説明)

省略

### (質疑応答)

- 委員長 : 市民のサービスは最低限受けられること、従前よりも良いサービスが受けられるように、という視点が重要である。市民にどうすれば納得いただけるか、という視点も含めてご意見をいただきたい。例えば、別府は坂が多いので、統廃合されると遠くなって困るという話もある。
- 委員 : 議論の進め方は？ひとつひとつの施設ごとに行うのか？
- 事務局 : 庁舎やホールなど施設分類ごとに、今後どうしていくかという方針を定めていく。
- 委員 : 面的な視点での検討はどうか。子育て施設と高齢者施設との複合など。
- 事務局 : 次回以降、そういう視点を入れることを考えていきたい。用途の異なる施設の複合化による利便性の向上など、ある程度用途を超えた書き方としたい。
- 委員長 : 面的というのは、重要な視点。時間帯で利用者を変えるというのものもあるかもしれない。
- 事務局 : エリアで見たときには、違う目的の施設がいっしょになるという議論も必要。
- 委員 : 施設分類と圏域区分の 2 つの考え方を、相互に取り入れたということで承知した。
- 委員 : 各施設の番号をふって、配置図を示していただきたい。どこに施設がかたまっているかなどが分かる。公共施設は避難所としての機能もある。そうした視点での検討も必要である。
- 委員長 : 人口分布図なども示していただきたい。
- 委員 : 30 年後では想定利用者数も変わる。利用状況をどう見ていくか。

- 事務局 : 利用状況をどう評価するか、重要な視点。どれくらいの不特定多数が利用しているか、稼働率はどうか、など色々な視点で分析をしていきたい。つかみきれない数字もあり、悩ましいところもあるが、用途により適切な指標を定めて分析していきたい。
- 委員 : 高齢者は公共施設をよく使うので、反対意見が多いだらう。将来の負担をなくすという視点で、踏み込んでいかなければならない。どう理解してもらうか、よく考える必要あり。
- 事務局 : 将来の人口動向もふまえて、というのも重要である。
- 事務局 : 定量的な分析を、あまりこれまで実施してこなかった。定性的な分析も、現在では不十分。本当は施設の特徴に合わせ、適切な数字、定性的な分析、それぞれバランスある形で見せていくことが必要と認識している。
- 委員 : 減らすことが前提の議論だが、人口を減らさないことの投資も必要では。そうした議論も必要。児童福祉関連の施設を増やせば、子育て世代がかえってしやすい街になる。あえてここは拡充という部分もあってもいいのではないか。
- 委員長 : 特定の人しか利用しない施設は整理する一方で、子育て世代のために、充実させるサービスや量の拡充も重要である。
- 委員 : 本当に利用されていないもの、観光という視点で必要なものも一方である。減らすというだけでなく、拡充させるべきものは何かというものもきちんと議論していくべき。
- 事務局 : 地域の宝は何かという議論も、一方で行っている。どこを減らしてどこを残すか。メリハリの有る施策を検討することが必要。いらなくなったものを、必要な機能に転換するというのもありえる。
- 委員長 : 例えば、スウェーデンでは、幼稚園と老人ホームが一体となっていて世代間の交流が生まれ、施設の複合でうまくいっていると聞く。複合化・統合化することでサービスが充実することが期待される。
- 事務局 : 行政と市民が協力して、再編をイノベーションの機会創出にしたい。
- 事務局 : 縮小する人口や財源に合わせて減らすばかりではなく、複合化や集約化によって今まで使われて来なかった部分を使っていただく、という工夫が必要。その中で新たな施設をつくるということもあり得る。限られた資源を、どういう割合で投資していくのが良いか。最適配分のあり方を考えていきたい。
- 委員長 : 透明度を確保し、議論していくことも必要。
- 委員 : 市民が計画を見るときに、自身に関係する施設から見ていく。関係ある施設が「廃止」となるとモチベーションが下がってしまう。そうしたことを避けるために、いったんはなくなるが別のところに再編する、という説明が必要である。
- 委員長 : 従来よりも良いものができる、という展望が必要。
- 副委員長 : 天井のLED化により、初期投資がかかるがライフサイクルコストは安くなる。施設

全体で、そうした取組を行うという視点が必要である。

委員 : 市営住宅で、小規模で稼働率が低いものがある。今までそうした施設が残っている理由は何か。4戸で1戸しか入居していない施設がある。

事務局 : 老朽化による廃止に向けた住み替えを誘導しているが、その地区を離れたくないなどの理由により、なかなか転居が進まないために施設が残ってしまっている。現状も住み替えを建築住宅課で勧めている。建築住宅課では『別府市公営住宅長寿命化計画』を策定しており、今後は建替えに伴う集約化を進めていく方針である。

委員 : 市営住宅の運営は、黒字なのか。

事務局 : 特定公共賃貸住宅の制度ができたが、多くは現状の公営住宅に住み続ける傾向が強い。施設により黒字・赤字の施設が、それぞれある。現状のものをそのまま建替えとするのではなく、何等かの工夫をするという検討に既に着手している。

事務局 : 国の交付金や地方債借入と住宅使用料により、全体として収支が成り立っているという部分もあるが、将来も現状のとおり建替えを行っていくことが妥当なのかについては検証が必要である。また施設を管理していく上での職員人件費も含めて、問題意識を持つことが重要と考える。

委員 : 稼いだ分で福祉など別のサービスを提供する、というような考え方も重要である。